

## 中国で活発化するベンチャー活動はブームで終わるのか？

富士通総研経済研究所主席研究員  
金堅敏（きん・けんびん）

■台頭する「新経済」 経済を見る場合、デマンドサイド（需要側）とサプライサイド（供給側）の2つの視点が存在するが、本日は中国の潜在成長率の今後を占う観点から、供給側の立場に立って、その政策手段の1つであるイノベーション政策を分析したい。

最近の中国では「抓新放旧」（新しい産業をつかみ古い産業を手放す）という言葉をよく耳にする。市場経済移行期に言われた「抓大放小」（大企業をつかみ中小企業を手放す）というスローガンと、なにやらニュアンス的に反対のような語感がある。重厚長大産業を主体とする旧経済の縮小と、「三新経済」（新技術、新産業、新業態）を柱とする新経済の台頭が際立ってきているというが、最近の中国経済の現状といえる。

■国主導のイノベーションと産業化・商業化 中国のこれまでのイノベーション活動の成果と実際について見てみよう。中国はこれまで「コピー天国」というのが通り相場だったが、胡錦濤政権がイノベーション推進政策を掲げたことをきっかけに、技術開発は年々盛んになってきた。2016年の国内特許の付与件数はすでに米国を抜いて世界一、また国際特許でもドイツを抜いて第2位の日本に肉薄している。実際一部では成果も出ている。1つ目は挙国体制によるイノベーションで、高速鉄道やスーパーコンピューターなどが成果である。2つ目は民間主導のイノベーションで、成果としては華為技術の通信設備、BAT（百度=Baidu、阿里巴巴=Alibaba、騰訊=Tencentの頭文字）のネット技術、DJIの小型ドローンなどが挙げられる。

しかしながら大手国有企業を中心とする在来産業のイノベーションには弱点も目立つ。まず全体として技術開発力はなお低く、産業の「空芯化」、すなわち中核的な技術が弱いという状況に大きな変化はない。具体的には電子産業ではキーパーツであるICの貿易赤字は最近拡大しているし、自動車では同じく変速機の60%は輸入に依存している。

ついでR&D（研究開発）リソースが企業でなく大学や研究所に集中しているという点がある。ロボット技術をあげると、2000年時点で日本は世界全体特許の56%を占めたのに対し中国はたったの1%に過ぎなかったが、2011年には21%を占める日本を逆転し、25%を占めたが、大学や研究機関に特許が集中しており、製品化の面で遅れをとりがちだ。

また中国では消費サイドのデジタル化は進んでいるが、生産プロセスやビジネスサイドへの応用は立ち遅れている。例えばロボットの普及率は、自動車・非自動車を問わず先進国に水をあけられている。中国では「スマイルカーブ」（業務プロセスの最上流（R&Dや設計）工程と最下流（アフタサービス）工程の付加価値が高く、真ん中の組み立て工程は付加価値が低い）という考えが必要以上に浸透し、実際のものづくりではきわめて重要な

組立工程を軽視する風潮と関係があるかもしれない。

ただし忘れてほしくないのは、近年伝統産業でも新技術を応用する能力や意欲は高まっている点だ。現在中国の企業の全売上高に対する新製品の売上比率は 15% を超え、米国の 11.9%、日本の 6.6% を上回っている。

**■IoT 時代の大衆化するイノベーション** 政府や大企業を中心としたイノベーションの動向を分析してきたが、最近では草の根レベル、つまり大衆によるイノベーションや起業・ベンチャー経営の動向も視野に入れる必要がある。

中国では 2014 年に大衆の起業促進を狙い「大衆創業、万衆創新」の方針を打ち出したが、その中で新しい企業を生み育てる場として「衆創空間」（Crowd Innovation Space）という概念を提起している。米国でいう「コワーキング・スペース」「メーカーズプレース」「ハックスペース」「スタートアップ・アクセラレーター」など幅広い概念を含んだ言葉で、創業を目指す人と経営ノウハウや技術をもった人が集まり、ここから生み出された開発チームがベンチャーキャピタル（VC）やクラウドファンディングを利用して資金を調達し、一人前のベンチャー企業へと成長していく出発点となる。

資金面では中国では創業投資ファンドの設立ブームとなっている。創業投資額と創業投資ファンドの募集額をみると、2016 年は投資額がおよそ 1 兆元、募集金額がおよそ 3 兆元の巨額に達した。国際比較をすると VC 投資額は 2015 年に欧州全体の金額を抜き、16 年には 310 億ドルと米国の 690 億ドルに次ぐ規模になっている。日本とは文字通り桁違いのリスク資金が新しい企業に投資されていることが分かる。こうした資金の出し手として注目されているのが、阿里巴巴など新興企業だ。阿里巴巴は 2014 年に米証券市場に上場し、成長企業としての一つの節目を迎えたが、こうした企業は新たな成長の源泉としてベンチャー企業への関わりを強めている。また、ビジネスで成功した「金持ち」もエンジェル投資家としてベンチャー育成に関わってきているのも大きな流れになっている。

イノベーションがもたらした中国の最近の社会現象を紹介してみたい。まず画像認識とディープラーニングだ。最近の深圳ではタクシーにのると運転手から安全ベルトを締めるよう求められる。監視カメラの画像認識で後部座席の乗客が安全ベルトをしているかどうかを見分けるシステムが構築されており、安全ベルトをさせなかった運転手に 200 元の罰金が課せられるという仕組みだ。また赤信号の違反も監視カメラと顔認識を組み合わせたシステムで、違反者は町のスクリーンに顔情報が公開される。中国でももちろん賛否はある。良く知られた例では、中国ではスマホを使ったキャッシュレス化が急激に進み、自由市場や有料公衆トイレ、はては物乞いへの支払いもスマホでできるようになっている。

こうした創業やイノベーションの動きは国境も越えている。シリコンバレーにはすでに中国系の VC が 40 以上、インキュベーターも 20 以上が設立されている。

**■創業ブームの中国産業へのインパクト** 中国の統計によると「大衆創業、万衆創新」が

打ち出されたのを受けて企業設立に関する規制や手続きが簡素化され創業ブームが起きており、最近2～3年は年間20～30%のスピードで企業数が増えている。

イノベーション活動で有名なのはやはり深圳で、ドローンやロボットなど数多くのベンチャー企業が活発に活動している。深圳以外の都市でも創業は活発だ。一例として浙江省で2016年に創業したばかりのAIC SystemsはIoT（もののインターネット）やAI（人工知能）を活用した自走式ロボットを開発し、大手のEC物流企業に製品の納入を開始した。

また中国は起業の場として国際的にも注目も集め始めている。中国では電気自動車（EV）の開発が急がれているが、2016年に設立されたEVベンチャーFuture Mobility Corp（FMC）はドイツ人の自動車専門家2人が、中国のファンドの資金支援を受けて起業した会社で、企業の時価評価額はすでに7.5億ドルに達した。

企業の時価評価額が10億ドル以上に達した非上場のベンチャー企業を「ユニコーン」という。調査によれば世界のユニコーン企業のうち、およそ半分の108社が米国企業だが、中国企業は57社でそれに次ぐ。中国の別の調査では国内のユニコーン企業は131社にのぼる。中国のユニコーンの例として、厚さ0.01ミリの超薄型フレキシブルディスプレイを開発したROYAEL社がある。2012年創業で、すでに保有特許は700に達する。深圳に生産拠点を建設中で、2017年末には量産を開始するという。

中国では株式の時価総額の上位にBATや京東などかつてのベンチャー企業が名を連ねる。こうしたジャイアントベンチャーが生まれたてのベンチャー企業を支援するという構図が中国では目立ってきている。

例えば騰訊は2015年にTCISと名づけた衆創空間を全国25カ所に設立することを発表した。自社のシステムをオープンにするとともに、人材・資金・法務面などでの支援を強化し、インキュベーションの生態系を確立する狙いがある。またこれらの巨大ベンチャーがユニコーン企業を支援するケースも目立ってきている。

**■ 在来経済のデジタルトランスフォーメーション** 大衆のイノベーションは在来産業にどのようなインパクトをもたらすのか。一例を挙げよう。家電大手の海爾（ハイアール）はHOPE（Haier Open Partnership Ecosystem）というコンセプトを打ち出した。社内部門をイノベーションユニットに分解し、組織をベンチャー企業との協力がとりやすい体制に変え始めた。また第一汽車など伝統企業も海爾モデルに学べとばかりに、ベンチャーとの連携を急いでいると伝えられる。

中国の新経済の領域では、BATなどジャイアントベンチャーがユニコーン企業や生まれたてのベンチャー企業を支援したり、ユニコーンもまた後発のベンチャー企業を後押ししたりするといったベンチャー育成の生態系が生まれつつある。こうしたメカニズムが在来産業の領域でも働くかどうか、中国産業の将来は新経済と在来経済の融合にかかっている。